

入間市人口ビジョンとは？

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、今後、本市が取り組むべき人口減少対策の方向性と目指すべき人口の将来展望を提示するものです。対象期間は、平成27（2015）年度から令和42（2060）年度までの45年間です。※トレンド推計について令和2年3月に時点修正を行いました。

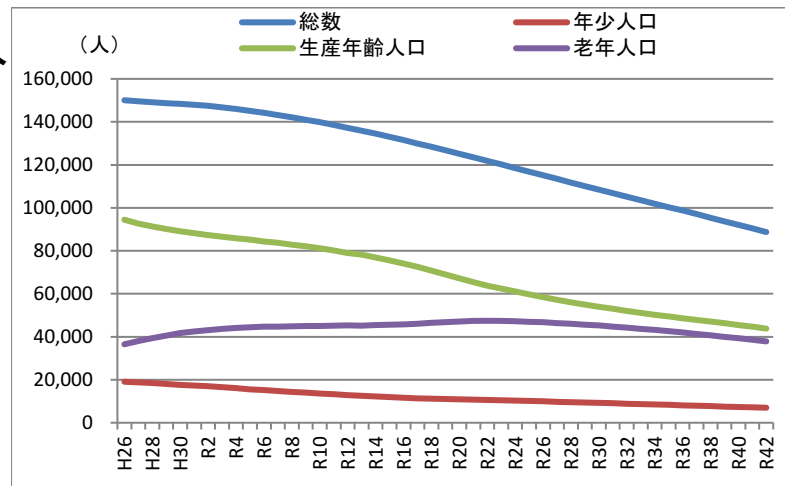
「入間市の人口減少」

■人口減少社会への突入

○平成23年の151,004人をピークに人口は減少に転じ、自然増減、社会増減ともに減少で推移しています。

■現在の傾向が続くと大幅な人口減が危惧されます

- H26：150,060人
- R1（現在）：147,986人
- R15：135,835人
(R1比約10%減)
- R24：118,491人
(R1比約20%減)
- R42：88,711人
(R1比約40%減)



■少子高齢化が進展していくことが見込まれます

○年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15歳から64歳）が減少し、老年人口（65歳以上）は、増加傾向および増加から横ばい傾向で推移すると見込まれます。

「人口減少等の現状からみた課題」

＜合計特殊出生率の改善＞ 合計特殊出生率の改善が、人口維持に大きな効果が期待できることから、就労支援、婚活支援、子育て支援などを通じた合計特殊出生率の向上への取組が必要です。また、人口減少の動きを緩和させるために、高齢者の健康寿命を延伸させる取組も合わせて行うことが効果的です。

＜若い世代の転入促進＞ 高校・大学の卒業後から30歳までの世代の転出超過が人口減少に大きく影響していることから、この世代の定住促進の取組が求められます。一方で、30代に入ると転出超過の傾向は緩やかになり、又は転入超過の傾向も見られることから、その一層の増加に取り組み、生産年齢人口の拡大を図る必要があります。

＜社会の高齢化への対応＞ 核家族化、特にひとり暮らし高齢者の増加により、家庭が担ってきた役割の社会化、行政化が懸念されます。また、長期的には、令和12（2030）年以降に訪れる更なる高齢化率の上昇への対応が必要です。

＜地域経済の活性化＞ 民間経済活動に停滞が見られることから、地域経済の活性化を図っていく必要があります。

「基本方向」

基本的視点

①若い世代に選択されるまちづくりの推進

②若い世代の希望を実現できるまちづくりの推進

③地域の資源を活かしたまちづくりの推進

方向性

東京圏は全国で唯一、今後も人口の流入が継続することが見込まれています。今後も継続して生活都市としての住環境の整備を図り、若い世代に定住地として選択されるまちづくりを進めます。

将来にわたって安定した市政運営を継続し、充実した生活環境を提供していくためには、バランスのとれた人口構造にしていく必要があります。若い世代が本市での生活に魅力を感じ、定住を選択するようなまちづくりを進めます。

首都圏中央連絡自動車道の整備に伴う交通アクセスの利便性向上、豊かな自然、災害に強い地域など、本市を含む地域には生活都市として選択される大きな可能性があります。地域で連携しつつ、エリアとしての強みを生かしたまちづくりを進めます。

「入間市の人口の長期的展望」

令和42（2060）年に120,000人程度、また、安定的な人口推移となるようにバランスのとれた年代構成

「目標達成に向けた取組」

トレンド（現在の人口動向）推計（88,711人）と比較して31,289人程度の増加を見込む。

①合計特殊出生率の上昇

令和12(2030)年1.56、令和22(2040)年1.8、令和42(2060)年2.07の達成を目指します。

②若年層（15～24歳）人口の転出抑制

利便性の高い公共交通網の整備を進め、若年層の転出を現在の半分程度の水準とすることを目指します。

③子育て世代の転出抑制と転入促進

子育て世代が安心して妊娠・出産・子育てができる社会環境を整備し、現在、転出超過になっている25歳から34歳の転出入の状況を改善します。

